③行政の関与度		④構成員の参加度		主な検討テーマ	主な活動成果	ｷｰﾜｰﾄﾞ・ｷｰﾊﾟｰｿﾝ
第2段階	事務局会議、全体会議ともに市町村の障がい担当課が構成員となっており協議を行っているが、障がい以外の部局を加えての検討となると、広域市町村設置という事もあり、難しい状況である。	第3段階	個別のケア会議などでの接点はあるものの、一堂に会しての情報共有の場としては、自立支援協議会の果たす役割は大きい。実際に会議に参加する構成員は、活発な質疑を行っており課題の提起もされている。しかし、情報共有に留まり、課題の解決にまでは至っていない。	地域移行、就労支援、退院促進、相談支援	福祉事業所、行政に限定されない部会活動（不動産業者を巻き込んでの地域移行部会活動や商工会議所を加えた就労支援部会の活動）	情報共有
第1段階	当初より民間主導を掲げたこともあり、事務局は民間の相談支援事業所へ委託。部会への参加や運営への関与、施策への反映意欲は補助金を含め減少傾向にあり課題となっている。	第1段階	各部会は部会長が概ね毎月参集し、一定の参加はあるが、一部毎回不参加の事業所もある。しかし家族会関係者・一部事業所が一方的要求や批判を行う場面がある他、行政も限界論のみに終始してしまいがちな他、一部部会は情報交換会で終了してしまう。	地域の相談支援体制のあり方、障害者雇用の拡大と工賃アップ、障害児への支援における福祉・教育・医療との連携、地域移行推進、市民後見、災害対策等	相談支援事業所による無料相談会の実施。スーパーに複数事業所による授産製品の販売ブースを開設。療育経過を把握できる個人支援ファイルの作成。各種研修会の開催、地元の企業の診断。NPO法人によるグループホームのオープン。等	湯沢市福祉事務所： 佐藤　博 ぱあとなあ相談支援事業所：長沼敏幸
第5段階	障がい児学校送迎について関係団体・行政が、協働する仕組を設けた実績がある。	第3段階	全体会では部会で話し合われた内容について質疑やアドバイスをもらっている。	グループホーム・ケアホームの立ち上げについて	・ガイドリーフレットの作成 ・就労継続支援B型事業所の製品 ・作業案内リーフレットの作成 ・障がい児学校送迎活動費補助事業	
第3段階	地域自立支援協議会の各専門部会において、教育委員会や保健師、幼稚園教諭、保育士等が担当員として問題解決に向けた協議を行っている。	第2段階	構成員からの発言が徐々に見られようになってきており、協議会の目的と役割について共通認識が図られつつある。	・住む場の資源づくり ・就労支援ネットワークの構築 ・個別の支援体制づくり ・幼児期における障がいの早期発見と療育的支援 ・移動手段の構築	重度心身障がい児通学支援事業の実施（福祉有償運送）※本宮市のみ	特別支援学校へ通学するための移動手段の構築。情報交換会での保護者からの声。
第2段階	会議には事務局として社会福祉関係職員も加わっている。	第2段階	委員の積極的な発言はないが、会議の目的・役割等については共通認識が図られている。	関係者による個別の困難事例の検討	平成21年6月に設立。具体的な成果はなし。	国見町保健福祉課社会福祉係運営協議会の障がい者支援会議が地域自立支援協議会の機能を持っている。
第4段階	障害福祉計画等の策定に当たっては，地域自立支援協議会に適宜報告し，同協議会から策定委員を選出している。	第3段階	会議の委員については，学識経験者，相談支援事業者，サービス提供事業者，民生委員，教育機関，当事者団体の代表者により構成され，各々の立場から意見等をいただいている。	障害者の就労及び社会参加について	様々な活動に参加できなかった障害者が進んで社会参加するようになり，活動の輪が広がったこと。	行政担当職員及び相談支援事業所職員
第4段階	障害福祉計画の円滑な推進のために「個別の課題から地域全体・市全体の課題として捉え地域自立支援協議会が市に提言する」という仕組みを明記し、提言内容の実現に向けて予算化の動きをしている。	第3段階	部会は、実務者レベルの委員構成により課題に対する実現可能な協議が積極的にされている。全体会は、部会において検討された課題を協議し、市へ提言するための役割を担うこととなっており、実質的には部会が中心に動いている状況である。	・地域密着型相談支援体制の構築 ・庁内精神相談対応チームの構築 ・障害福祉サービスの周知 ・障害者の雇用促進	事業所部会による地域座談会の開催	・キーワード 「ケア部会」と「個別の課題を地域の課題へ」 ・キーパーソン 「行政担当者」
第4段階	障害担当部局だけでなく、協議内容により、他の部局の職員も協議会へ参加しており、行政・事業者ともにアイデアを出し合いながら話合いを行っている	第5段階	各専門部会で課題について、検討・協議行い、全体会において、総合的に判断し、決定を行っている。	・介護保険への移行 ・グループ型移動支援の検討 ・医療的ケアについて	・割引制度周知のためのタクシー・バス運転手へのリーフレットの作成 ・事業者向け、障害者向け就労支援パンフレットの作成	行政と事業者のパートナーシップ

	名称	構成市町村	人口	推薦理由	①課題の抽出度		②社会資源の開発改良度	
埼玉県	東松山市地域自立支援協議会	東松山市	87,724	地域課題の抽出を丁寧に実施しており、協議会活動も活発である。また、協議会での議論の結果をインフォーマルな資源開発に結びつけている事例があるため。	第4段階	相談支援事業による個別課題の抽出という形はとっていないが、福祉計画作成時にアンケート調査、ヒアリング調査を実施し、その上で、課題を整理し、プロジェクト化している。しかしながら、施策化までには至っていない。	第4段階	プロジェクトの発展形として、連絡会議を市のフォーマルな会議に位置付けて、カテゴライズされている課題を継続して議論する枠組み、インフォーマルな資源開発は行われているが、フォーマルな資源の改善、開発までには至っていない。
千葉県	千葉市自立支援協議会 ［事例紹介］	千葉市	932,421	自立支援協議会として、ある程度動いてはいたものの不活性の状況を把握し、市自らが活性化に対して、改革を実行し充実させているその流れが他の事業体の参考となると考えられるため。	第4段階	専門部会は区ごとに設置されていて、さまざまな問題が協議されているが、21年度までは、協議会は、その報告の場で終わっていた。22年度からは、運営事務局会議を部会と協議会の間に設置することで、協議会にも同様な問題意識を持ってもらう方向で動いている。	第3段階	ネットワークを築き、部会等で地域の問題を把握する共に、問題抽出票により、本会議にも同じ問題意識を持つようにしている。
	富里市地域自立支援協議会	富里市	49,812	千葉県で一番最初に、地域自立支援協議会を立ち上げた市であり、自立支援協議会の活性化に対して積極的であり、テーマの設定の仕方、市民への発信など特徴的なものがあるため。	第5段階	富里市においては、一貫した支援をテーマとして、部会および協議会で、同じ方向を目指して動いている。それに関するパンフレットを本年度作成する予定。	第4段階	部会などにおいても、インフォーマルな資源を含めて、支援体制を協議している。
神奈川県	秦野市障害者自立支援協議会	秦野市	161,986	秦野市は社会福祉施設が多い地域であり、地域拠点として設置したNPO法人を中心にネットワーク化されている。それを生かすかたちで協議会運営がなされている為。	第2段階	市内事業所ネットワークの、現場担当者同士の連携やケア会議の開催は通常に行われてきている。その後の支援課題の整理と対応等も継続されている。ただ、自立支援協議会への提言や報告はケース数が少ないこともあるが、協議会で共有するには至っていない。	第3段階	自立支援協議会の連携組織である市内ネットワーク協議会の委員会活動として、地域課題等の把握は行われつつある。ただ、解決や改良へ向けての自立支援協議会としての動きは、これからの段階である。
新潟県	新潟市障がい者地域自立支援協議会 ［事例紹介］	新潟市	803,421	自立支援協議会の専門部会で議論された内容が、具体的な社会資源の開発（施策反映）につながった事例	第5段階	市委託の相談支援事業者のネットワークにより課題の共有化が図られており、専門部会における議論が実施されている	第5段階	移動支援部会において課題整理・検討をまとめ、報告書を作成。全体会を通じ、市の施策に反映させた
	魚沼市地域自立支援協議会	魚沼市	41,634	相談支援に加え、自立支援協議会の運営も同一事業所へ委託。行政とも連携しながらの地域づくりを推進している	第4段階	市委託の相談支援事業者が自立支援協議会の運営も行っているため、地域課題の整理・抽出の作業が丁寧に行われている	第3段階	・パンフレットの作成による地域情報の把握 ・「魚沼市地域自立支援協議会」ホームページの開設 ・市長への報告書提出に基づく施策化
	柏崎刈羽地域障害者自立支援協議会 ［事例紹介］	柏崎市 刈羽村 （1市1村）	91,577 4,892 （96,469）	個別の相談支援を丁寧に積み上げることから、相談支援事業者、行政、地域の関係機関の連携が上手くいっている事例	第4段階	報告される個別の事例の共通性や、そのベースにある地域や制度の課題が明らかになり、各ワーキングやそれぞれの本来業務の中で取り組んできている。根本的な課題の施策化が今後の取組課題。	第5段階	【開発改良できたフォーマル資源】 ・児童の長期期間中の支援の拡充 ・移動支援の訓練目的での有期限の支給決定 ・作業所の共同受託作業の仕組み 【開発改良できたインフォーマル資源】 ・親のﾋﾟｱｻﾎﾟｰﾄのための仕組み（とまとの会） ・ぷれジョブ柏崎そだて隊（移動・住まいの確保・高校生・高等部の年齢層の支援が必要な人のための場等は、今後の課題）

③行政の関与度		④構成員の参加度		主な検討テーマ	主な活動成果	ｷｰﾜｰﾄﾞ・ｷｰﾊﾟｰｿﾝ
第4段階	障害福祉計画の見直しに関する議論が、今後協議会の幹事会内で予定されており、地域自立支援協議会の協議事項が反映できるよう取り組む方向であるが、施策化や予算付けには至っていない。	第4段階	プロジェクトの位置づけとはなっているが、必要な機関から委員を選出し、議論を行っている。具体的な社会資源の開発に向けた議論となっている。	・地域の住まいの場を確保するプロジェクト ・地域移行支援協議会 ・障害者進路支援連絡会議 ・障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議 ・障害のある子どもの放課後及び長期休業期間中の居場所検討プロジェクト ・重症心身障害児・者の生活を支えるプロジェクト	・キャリアデザインフォーラム（進路支援） ・サマーキャンプ、ウィンターイベント、スプリングイベント（長期休業中の居場所） ・就学支援シート	・既存資源の改良、改善 ・曽根直樹氏（東松山市社協）
第3段階	行政の関係する担当課、特別支援学校なども委員としてしており、また、問題に対する解決については、予算化につながる方策を検討中。	第4段階	部会からは問題抽出票などを用いて、部会と本会議をつないだり、当事者として、民生委員、知的障害者相談員等を委員とすることで、広く意見を反映する仕組みとしている。意見が自由に発言のできる雰囲気つくりに努めている。	・相談支援事業の実績報告、自立支援協議会の在り方 ・権利擁護事業や障害者虐待の正しい理解と対応 ・障害児の長期休暇中の社会資源の活用 ・介護保険サービスへの移行に係る問題点	協議会の改革（運営事務局会議の設置）	活性化への改革（運営事務局会議の活用）
第4段階	地域自立支援協議会を核として支援体制を構築している。特別支援学校とも連携をしている。	第5段階	全体会、部会において、自由に意見を言える構成および雰囲気をつくって、積極的な意見を出してもらっている。 運営会議のメンバーも弾力的としている。	・各部会の事業計画・事業報告、制度改正の説明、障害者計画の進捗状況等シート ・小中高生を対象とした就労体験 ・ライフサポートファイルの作成	ライフサポートファイルの充実	生涯にわたる一貫した支援体制の推進 目的の共有、縦割りの排除
第3段階	福祉計画の策定や変更等については、自立支援協議会の場で意見を収集し、他団体の意見も含み計画へ盛り込まれている。しかし、具体的な課題に対して、他部局との連携をとることについては、意識としては持っているがまだ検討中の事項が殆どである。	第2段階	それぞれの所属からの意見は積極的に出ているが、そこから市全体への課題として落とし、具体的に検討する場面には至っていない。市内事業所ネットワーク代表者や就労援助センターの参加など委員構成の変更も行ってきたが、施設系事業所が多い現状のもと、自立支援協議会の構成メンバーの再考は必須である。	・相談支援事業実施状況（評価・事例） ・福祉計画の検討と進捗管理 ・はだの障害福祉ネットワーク（以下、「HSN」）各委員会との連動による課題整理等	・相談支援拠点整備と市内施設、関係事業のネットワーク化（HSN）による相談支援体制の整備 ・就労支援普及啓発DVD作成と就労支援地域拠点の整備等	官民協働
第5段階	「②社会資源の開発改良度」に記載した内容について、施策反映・予算確保がされた	第4段階		・各部会の報告 ・移動支援部会の最終報告を受けての制度見直しについて ・協議会の再編について	・市の移動支援事業の制度見直しを実施 ・各区において自立支援協議会を立ち上げや相談支援連絡会の創設等、体制再編を実施	相談支援事業者のネットワークと行政との連携
第3段階	アウトソーシング（市庁舎清掃）の実施	第4段階	協議会における検討内容に応じ、専門部会を増やす等再編し、活発な協議がされている	・協議会の在り方 ・相談支援体制や障害福祉サービスの整備 ・交通対策 ・サービスマップ、広報　等	昨年度『魚沼市における相談支援体制及び障害福祉サービスの整備等の検討に関する提案及び報告について』を市長に提出。それを受け、アウトソーシングについて施策に反映された。	地域づくりに向けた取組
第3段階	行政の担当課は、事務局として連絡調整等を担当。 また、教育委員会等福祉課以外の関係課も参加している。	第4段階	各ワーキングやサービス調整会議においては、その都度必要な立場の人にゲストメンバーとして出席を依頼している。 それぞれの機関の既存事業とつながる形での、地域課題解決のための取り組みができた。	・相談支援ﾌｧｲﾙを活用できる地域支援体制の構築 ・ﾋﾟｱｻﾎﾟｰﾄ体制づくり ・ぷれｼﾞｮﾌﾞ ・精神障害者に関わるﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ等研修会 ・知的障害者ｼﾞｮﾌﾞｶﾞｲﾀﾞﾝｽ ・発達障害者支援事例検討 ・ｻｰﾋﾞｽ管理責任者・相談支援事業者等、複数で個別支援計画を共有できる仕組みづくり ・犯罪被害や迷惑行為（触法）を予防するための支援体制 ・授産品販売の拡大 ・企業訪問	・就労支援ワーキングにおける企業開拓活動 ・知的障害者ジョブガイダンス ・成年後見制度研修会＆申立書作成会 ・個別支援計画研修会（ｲﾝｼﾃﾞﾝﾄﾌﾟﾛｾｽ法） ・当事者向け防犯講座 ・お試し支援会議 ・発達障害に関する研修会 ・重症心身障害の病棟との連絡会議 ・余暇支援に関する取り組み	協働

	名称	構成市町村	人口	推薦理由	①課題の抽出度		②社会資源の開発改良度	
山梨県	南アルプス市自立支援協議会	南アルプス市	73,087	行政（市福祉課）が相談支援事業所と連携し、地域づくりにむけ協働している。	第5段階	地域課題（1課題）から専門部会（パンフレット作成部会）を立ち上げサービスガイドマップを作成した	第3段階	インフォーマルな資源の活用についても視野に入れて活動している
富山県	射水市地域自立支援協議会	射水市	94,374	相談支援事業所が主導しつつ、市と協力しながら運営しており、協議会としてのあり方がとても良いと思われるため。	第4段階	実際に困っているケースから地域としての課題を絞り、地域全体のものとしての対応を自立支援協議会で検討している。	第3段階	事例や利用者の声から、社会資源の開発をしていっている（どの地域も同じ程度と思われる）。
	氷見市地域自立支援協議会	氷見市	53,475	自立支援協議会ができる前からあった仕組み（ケアネット・サービス調整会議）を活かした協議会となっている。	第4段階	射水市と同様、実際に困っているケースから地域としての課題を絞り、地域全体のものとしての対応を自立支援協議会で検討している。	第4段階	もともと「ケアネット（近所の人が声かけ・見守り・支援を行う）」という支援ネットワークが発展していた地域であり、その土台を活かして、インフォーマルな地域資源も開発を続けられている。障害者の受入れをする会社の開拓もしている。
福井県	坂井地区障害児・者自立支援協議会	坂井市 あわら市 （2市）	93,522 30,430 （123,982）	市の主導の下、ケース会議が活発で、月1回程度特別アドバイザー（大学教授）に参画してもらいながら協議会を運営している。	第5段階	地域内で活発にケース会議が行われており、そこで生じた課題を自立支援協議会が吸い上げる報告の仕組みを構築した。それを自立支援協議会において整理し、地区内で共有している。また、優先順位を決め、解決に向けた取組みを行っている。	第2段階	資源マップは作成したが、既存資源の評価には至らない。しかし、課題を共有したことで、官民問わず不足資源を補おうとする動きが出始めた。また、関係機関の提案は決して否定せず積極的に事業化している。（例：自閉症支援の研究）
	奥越地区障害者自立支援協議会	大野市 勝山市 （2市）	37,109 26,190 （63,299）	2市の連携が密で、ケース会議や協議会の運営も圏域として機能している。	第4段階	専門部会で協議された課題を解決するために、具体的な活動及びプロジェクトチームを立ち上げることになった	第2段階	圏域内の社会資源について運営会議のメンバーは把握ができており資源マップも作成や新たな資源の開発も行っているが、提出する事例の課題を中心に協議しているため圏域内すべての社会資源について委員の理解度は不明
長野県	上伊那地域自立支援協議会	伊那市 駒ヶ根市 辰野町 箕輪町 飯島町 南箕輪村 中川村 宮田村 （2市3町3村）	70,276 33,846 21,389 24,822 9,945 14,137 5,288 9,095 （188,798）	定期的福祉フォーラム開催などによる地域への発信力 自立支援協議会への参加システム（オープンシステム）の工夫	第4段階	地域の課題は専門部会における見い出しの他、アンケート調査の実施等により量的な把握にも努めている。 圏域で定期開催されている福祉フォーラムの場で、地域における課題とその取り組み状況、アンケート調査の結果と分析について報告し、関係する方々で共有している。	第4段階	地域の社会資源についてはガイドブックの活用により地域に向けて発信している。 フォーマルな資源については要望の高い新規資源を立ち上げ、インフォーマルな資源についてはネットワークを活用してサービスの発掘と継続を図っている。
	上小圏域障害者自立支援協議会	上田市 東御市 長和町 青木村 （2市1町1村）	159,525 31,147 7,121 4,815 （202,608）	圏域における重度障害者（行動障害）に向けた協議会での圏域モデル的な重度障害者包括支援事業への取り組み	第4段階	市町村も交えた個別の支援会議が日常的に行われ、そこでの課題と現状の支援を協議会のテーマとしたこと。	第5段階	重度障害者等包括支援を事業化した事業所が現れたこと。
岐阜県	山県市障害者自立支援協議会	山県市	29,898	県庁所在地の岐阜市の北に位置する人口約2万9千人の市。行政関係者（福祉・保健・教育等）及び相談支援事業者、福祉サービス事業者との連携が密であり、会議も頻繁に開催されるなど、関係者における課題の共有が十分に図られている。	第3段階	全体会を毎月開催するなど、地道な活動を続けており、相談支援による事例の蓄積と、地域の情報の共有を進めている。今後は、地域の課題を抽出・整理し、さらなる対応策が望まれる。	第2段階	個別事例での議論を重ねることにより、協議会メンバーで社会資源の機能及び課題について共有されている。